

- 問1 日本の地方自治において、人口が少ない町村ほど「議員のなり手不足」が深刻な課題となっています。人口5,000人未満の町村などで、立候補者が議席の定数と同じ、あるいは下回った場合に、投票を行わずに当選が決まる仕組みを何といいますか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
1. 比例代表制                      2. 直接請求権                      3. 無投票当選                      4. 一票の格差
- 
- 問2 日本の地方自治制度において、日本国民が市町村長、または都道府県・市町村の議会議員に立候補するために必要な年齢制限（被選挙権）として正しいものを選びなさい。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 満18歳以上                      2. 満25歳以上                      3. 満30歳以上                      4. 満20歳以上
- 
- 問3 ある地方公共団体の歳入構成において、地方税が約46%、地方債が11%、地方交付税が10%を占めているとします。このほかに、義務教育や公共事業などの特定の用途に対して国から交付される財源が含まれますが、その財源の性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 地方公共団体が自らの判断で自由にその使い道を決定することができる。                      2. 地域の住民や企業から条例に基づいて直接徴収される自主財源である。                      3. 年度ごとの財源不足を補うために、将来にわたって国に返済する義務がある借金である。                      4. 国によってその資金の使い道が特定の事業に限定されている。
- 
- 問4 地方自治において、住民が直接その意思を政治に反映させるために認められている「直接請求権」のうち、条例の制定または改廃を求める際のルールについて述べたものとして正しいものはどれですか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集めて、監査委員に対して請求する。                      2. 有権者の3分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。                      3. 有権者の3分の1以上の署名を集めて、選挙管理委員会に対して請求する。                      4. 有権者の50分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。
- 
- 問5 ある年度の地方公共団体の収入内訳において、全国平均では大きな割合を占めている項目が、東京都の統計では「0%」となっていました。この項目に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
1. 道路の建設や災害復旧などのために自治体が一時的に行う借金であり、将来にわたって返済する必要がある。                      2. 自治体が住民や企業から直接徴収する税金であり、その地域の行政サービスを支える主要な自主財源である。                      3. 自治体間の財源の不均衡を調整するための資金であり、財政力の豊かな自治体には交付されないことがある。                      4. 国が特定の政策を奨励するために交付する資金であり、使途が義務教育や土木費などに限定されている。
- 
- 問6 地方公共団体の仕組みにおいて、予算の編成や執行を行う首長（知事や市町村長）に対し、条例の制定や予算の審議といった地域の意思決定を行う機関はどこですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 地方議会                      2. 地方裁判所                      3. 行政審査会                      4. 教育委員会
- 
- 問7 島根県が制定した「『竹島の日』を定める条例」では、県民、市町村、および県が一体となって、領土権の早期確立を目指す運動を推進することが明記されています。このような地方公共団体による条例の制定や運用に関する記述として、正しいものはどれですか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
1. 住民が条例の制定を直接求める場合は、有権者の3分の1以上の署名を集めれば議会の審議なしで成立する。                      2. 条例は地方公共団体の議会による議決によって成立し、地域の課題や独自の方針を反映させることができる。                      3. 条例の内容を定める際は、あらかじめ国の関係各省庁による許可を得なければ施行することができない。                      4. 条例は都道府県知事や市町村長といった首長が単独で決定するものであり、議会の承認を必要としない。
- 
- 問8 日本の地方自治制度において、住民の代表によって構成される「市議会」などの議決機関が持っている、その地域独自のルールを定める権限を何といいますか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 弾劾裁判所の設置                      2. 行政事務の執行                      3. 条例の制定                      4. 予算案の提出
- 
- 問9 日本の地方財政において、国から地方公共団体に支払われる「地方交付税交付金」と「国庫支出金」の違いについて説明したものとして、最も適切なものはどれかを選んでください。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金は国への返済義務があるが、国庫支出金は返済する必要がない。                      2. 地方交付税交付金はすべての地方公共団体に一律の額が配分されるが、国庫支出金は財政力の弱い団体のみ配分される。                      3. 地方交付税交付金は使い道が自由だが、国庫支出金は義務教育や道路建設など特定の事業のために使い道が指定されている。                      4. 地方交付税交付金は各自治体が独自に発行する債券のことだが、国庫支出金は国が徴収した税金を再配分するものである。
- 
- 問10 ある県の知事が行う記者会見において、知事の横に専門家が配置され、発言内容をリアルタイムで身振りを使って伝える支援活動が見られます。このような活動は、障害のある人が日常生活を送る上で妨げとなるものを取り除くために行われますが、この「妨げ」を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
1. 社会的障壁                      2. 経済的格差                      3. 文化的摩擦                      4. 制度的特権
- 
- 問11 日本国憲法第92条において、地方公共団体の組織および運営の基本原則として「地方自治の本旨」が定められています。これには大きく分けて2つの要素がありますが、地方公共団体が国から独立した団体として独自の権限を持つことを「団体自治」と呼ぶのに対し、地域の政治をその地域の住民自身の意思に基づいて行うことを何と呼びますか。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
1. 住民自治                      2. 議院内閣制                      3. 直接民主制                      4. 地方交付税交付金
- 
- 問12 地方自治における住民の直接請求権のうち、首長（知事や市町村長）の解職の請求（リコール）に関する手続きとして正しいものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、首長が解職を決断する。                      2. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に直接請求し、議会で3分の2以上の賛成を得る。                      3. 有権者の3分の1以上の署名を集めて議会の議長に請求し、監査委員による審査を受ける。                      4. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票で過半数の同意を得る。